

2022年3月期 第2四半期

『中期経営計画2023』の進展

2021年11月5日

※本資料に記載の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当期は、前年同期比で増益となりました。増益を牽引したのは、国内土木事業における設計変更の早期決定です。国内建築事業の繰越工事も順調に進捗しています。

持続的な事業の成長を見据え、グローバルな課題として当社が認識するのは、**気候変動、SDGsの実現、コロナで加速したデジタル化**。国内に目を転じ、**国土強靱化**は自然災害への備えとして、引き続き重要課題ととらえています。

開催中のCOP26では温暖化ガスの一層の削減に向け具体策が議論されており、建設業の脱炭素化も待ったなし。当社は『ZERO30』※1の達成に向けて、**環境・エネルギー事業への本格参入を、社内の有機的連携と異業種パートナー企業との協業により進めています**。環境技術面では、2022年4月に愛川技術研究所（神奈川県）にZEB実証施設がオープン予定。また、事業活動で使用する「電力の再生可能エネルギー化」を全国各地でスピードアップしています。

変化の激しい時代。当社は進取のマインドで技術力をみがき、お客さまや世の中の期待を超える建造物とサービスを提供します。

変化に挑む

代表取締役社長 高瀬 伸利

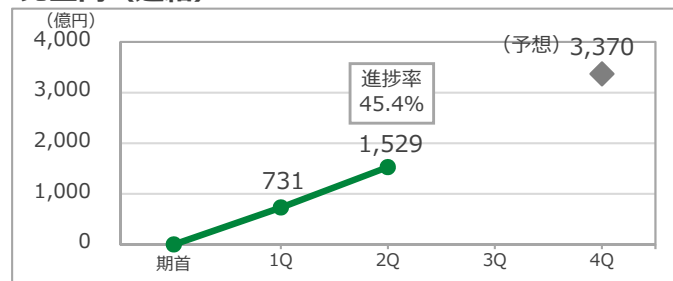
※1『ZERO30』：「エコファーストの約束」における当社の約束。事業活動から発生するすべてのCO2排出量を2030年度にネットゼロにすることを約束。

連結業績

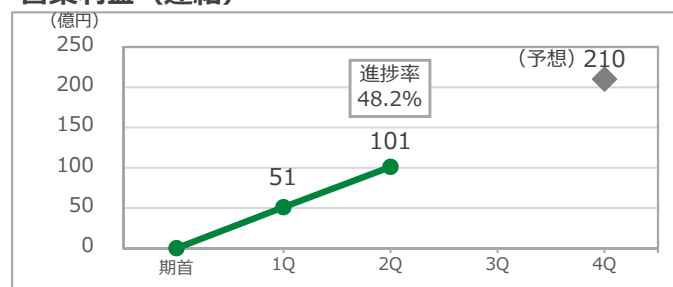
(単位：億円)

項目	2020年度		2021年度			
	2Q	通期	金額	増減金額	増減率 (%) (ポイント (pt))	通期 予想
建設事業受注高	556	3,134	888	331	59.5%	3,615
売上高	1,617	3,362	1,529	▲87	▲5.4%	3,370
売上総利益 (率)	166 (10.3%)	397 (11.8%)	195 (12.8%)	29	17.4% (2.5pt)	416 (12.3%)
営業利益 (率)	76 (4.8%)	209 (6.2%)	101 (6.6%)	24	31.8% (1.8pt)	210 (6.2%)
経常利益 (率)	79 (4.9%)	215 (6.4%)	105 (6.9%)	25	32.6% (2.0pt)	212 (6.3%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (率)	50 (3.1%)	171 (5.1%)	73 (4.8%)	23	47.5% (1.7pt)	143 (4.2%)

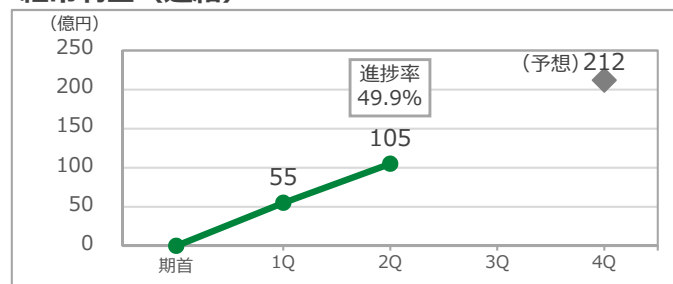
売上高 (連結)



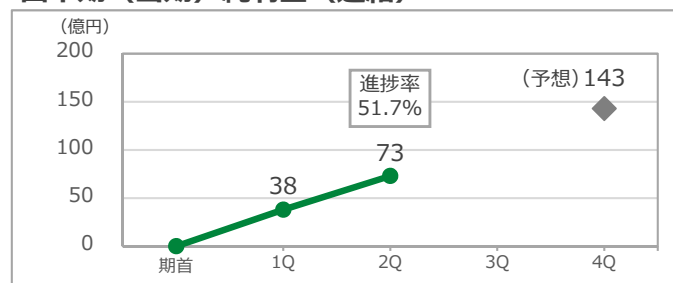
営業利益 (連結)



経常利益 (連結)



四半期 (当期) 純利益 (連結)



セグメント別業績（個別）

(単位：億円)

セグメント		項目	2020年度 2Q	2021年度 2Q	増減 金額	増減 率 (%) (ポイント (pt))	業績説明	
建設事業	土木	国内					<ul style="list-style-type: none"> 戦略的取組み分野であるNEXCOリニューアル工事を、第1四半期の2件に加え、さらに2件受注。 順調な工事進捗により、売上高は計画通り。 大型工事の設計変更等により、利益率は高水準を維持。 土地区画整理事業2件（宮城・仙台、愛知・東海）を施工中。 	
		受注高	260	289	29	11.2%		
		売上高	546	504	▲42	▲7.7%		
		売上総利益 (率)	61 (11.2%)	86 (17.2%)	25	40.9% (6.0pt)		
		海外						<ul style="list-style-type: none"> 今期取組物件の入札結果は、下半期に判明予定。 シンガポールにおける工事進捗へのコロナの影響は軽微。
		受注高	3	1	▲2	▲72.2%		
	売上高	38	60	22	58.0%			
			売上総利益 (率)	0 (2.1%)	1 (2.6%)	0	95.6% (0.5pt)	
	建築	国内	受注高	291	551	260	89.2%	<ul style="list-style-type: none"> 物流施設等の案件受注により、受注高は前年同期比増であるが、受注環境は引き続き厳しい状況。 繰越工事が順調に推移し、利益率は引き続き改善傾向。 市街地再開発事業3件（東京・中野、山形・酒田、香川・高松）を施工中。
			売上高	913	844	▲69	▲7.6%	
			売上総利益 (率)	75 (8.2%)	81 (9.7%)	6	8.9% (1.5pt)	
		海外	受注高	▲1	0	2	※	<ul style="list-style-type: none"> 一部の工事の設計変更交渉が難航。
売上高			7	25	17	230.5%		
売上総利益 (率)			0 (1.8%)	▲0 (▲1.9%)	▲0	※ (▲3.7pt)		
開発・不動産 事業等	売上高	54	70	15	28.4%	<p><開発・不動産事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高・売上総利益は、物件の売却により前年同期比増。 		
	売上総利益 (率)	21 (38.8%)	23 (33.4%)	2	10.7% (▲5.4pt)			

セグメント		中期経営計画2023 重点施策 ●戦略的取組み分野 ■成長投資・施策	取組み状況
建設事業	土木	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型官庁工事 ● リニューアル工事と土地区画整理事業 ■ トンネル工事の自動化技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ トンネル坑内作業の無人化技術『Tunnel RemOS. (トンネルリモス)』の開発 各機械のガイダンスシステム開発完了。順次、遠隔操作を試行。 ■ NEXCO耐震補強工事7件を施工中、床版取替工事2件を準備中。 ■ トンネル覆工再生の技術開発業務（北陸自動車道）で実証実験中。
	建築	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流施設（常温倉庫、免震倉庫） ■ フロントローディング、部材標準化へのBIM活用 ■ 環境設計技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流施設の仕様整理による設計と施工の最適化。 ■ S造物流施設における設計施工一貫BIM活用の運用手順策定。実証へ。 ■ ZEB技術の確立に向け、愛川技術研究所に空調・照明等の実証施設を準備中。 (2022年4月オープン予定)
開発・不動産事業等	開発・不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長分野に重点を置いたアセット戦略 ■ 「循環型再投資モデル」への進化 ● 市街地再開発事業、土地区画整理事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点アセットであるレジデンス（学生寮・社員寮）、観光・娯楽（ホテル）、生活応援・ヘルスケア（商業施設）、データセンターの各物件を取得。 (4～6月：4件、7～9月：5件) ■ 2021年10月1日より、アセットマネジメント業務を開始（西松アセットマネジメント株式会社）。
	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素 ● スマートシティ・まちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス発電（3件）の事業性を検証中。 ■ ゼロ・カーボングリット事業への参画を検討開始。

ESGへの取組み

Environment

- 環境技術の開発
 - ペーパーラッジを混合した流動化処理工法の開発
- 事業活動で使用する「電力の再生可能エネルギー化」への取組み
 - 「RE100」イニシアチブに参加
 - 全国各地の事務所・現場での再エネ電力への切替え、太陽光発電設備の設置

Social

- 本社オフィス(虎ノ門ヒルズビジネスタワー)でWELL Health-Safety Rating(※)を取得
- ※ COVID-19の感染拡大を背景に、建物の感染症対策や地震・火災・テロなど非常時の事業継続性等、ソフト面でのポリシーを定め、建物使用者が安全に安心して利用できる施設であることを客観的に評価するもの

Governance

- 次世代経営層育成プログラム始動
- 統合報告書2021の発行

2021年10月1日付で、当社は伊藤忠商事株式会社100%出資の資産運用会社「イトーピア・アセットマネジメント株式会社」の株式80%を取得し、新たに商号を「西松アセットマネジメント株式会社」へ変更、不動産アセットマネジメント事業をスタートさせました。

『中期経営計画2023』で掲げた「成長分野に重点を置いたアセット戦略に基づく積極投資」をベースとしながら「循環型再投資モデル」への進化により、アセットマネジメント事業（ノンアセット事業）の強化・拡充を積極的に進めていく予定です。

現在、みずほグループ各社と連携し、私募リート（非上場オープン・エンド型不動産投資法人）設立に向けた検討を始めており、2027年度には期末運用資産残高1,000億円を目指します。

商号	西松アセットマネジメント株式会社
設立	2011年3月10日
所在地	東京都港区虎ノ門一丁目16番17号
代表者	代表取締役社長 橋本幸治
資本金	125,000,000円
株主	西松建設株式会社（80%） 伊藤忠商事株式会社（20%）
登録・免許※	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2576号 総合不動産投資顧問業者 国土交通大臣 総合第125号 宅地建物取引業者 東京都知事（3）第92997号
事業内容	第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

※商号変更等の変更届出申請済み

スキーム図

